

第3回 石川県産業振興指針検討委員会 (石川県成長戦略会議 強い産業づくり部会) 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和5年5月16日(火) 13:30~15:30
2. 場所：石川県庁行政庁舎1109会議室、リモート (Microsoft Teams)
3. 出席委員 (敬称略・五十音順)

安宅 建樹 (代理出席：普赤専務理事)	石川県商工会議所連合会会頭
岩本 秀成	ダイワ通信株式会社代表取締役社長
打本 渉	株式会社月星製作所代表取締役社長
遠藤 幸四郎	一般社団法人石川県繊維協会会長
蚊谷 八郎	石川県伝統産業振興協議会会長
北野 ゆかり (欠席)	石川県商工会女性部連合会会長
高 由紀 (欠席)	ウイルフラップ株式会社取締役会長
小清水 良次	一般社団法人石川県情報システム工業会会長
佐無田 光 (WEB出席)	金沢大学学長補佐 (社会共創推進担当)
沢野 千穂子	石川県商工会議所女性会連合会会長
杉野 哲也 (代理出席：吉田専務理事)	一般社団法人石川県食品協会会長
砂塚 隆広 (欠席)	一般社団法人金沢経済同友会代表幹事
高松 喜与志 (欠席)	一般社団法人石川県経営者協会会長
田上 好道 (代理出席：尾崎専務理事)	石川県商工会連合会会長
丹 康雄	北陸先端科学技術大学院大学副学長
杖村 修司 (欠席)	一般社団法人石川県銀行協会会長
中村 健一 (WEB出席)	一般社団法人石川県鉄工機電協会会長
成田 由里 (欠席)	株式会社ウーマンスタイル代表取締役
長谷川 孝徳	地域文化総合研究所代表
平本 督太郎	金沢工業大学SDGs推進センター所長
福田 佳央	日本労働組合総連合会石川県連合会会長
細野 昭雄	株式会社アイ・オー・データ機器代表取締役会長
安江 雪菜	株式会社計画情報研究所代表取締役社長
保川 高司 (WEB出席)	株式会社小松製作所執行役員生産本部粟津工場長
米川 達也	株式会社白山代表取締役社長
米沢 寛	石川県中小企業団体中央会副会長
和田 隆志*	公益社団法人大学コンソーシアム石川会長

*委員長兼座長

(議事次第)

1. 開会 (知事挨拶含む)
2. 資料説明
石川県産業振興指針素案
3. 意見交換
4. 閉会

(説明資料)

資料1：石川県成長戦略（仮称）素案

資料2：石川県産業振興指針素案（概要）

資料3：石川県産業振興指針素案

参考1：第2回石川県成長戦略会議の主な意見

参考2：第2回石川県成長戦略会議の議事録

参考3：若手経営者への意見聴取結果

1. 開会（知事挨拶含む）

【馳知事】

先般の能登地方を震源とする地震について、皆様に大変なお見舞いをいただいたことに、御礼と感謝を申し上げます。昨日、総理官邸をはじめ関係省庁を回り、この地震への対応に関し、総理や関係大臣に特段の配慮をお願いしてきた。引き続き、住民の皆様の不安解消に向けて取り組んでいく。

先日、G7 富山・金沢教育大臣会合が開催された。その場でも話題になった「ChatGPT」に関して、著作権等の問題点を考慮しつつ、丁寧にAIとの付き合いをしていきたいと考えている。

こうした環境の中、成長戦略の中軸として位置づけている産業振興は、デジタルトランスフォーメーションやグリーントランスフォーメーションが前提となっている。原子力発電所の動向にも注視しなければならないが、デジタル化やグリーン化を進めていくことで、県全体でのエネルギーの安定供給という課題に真摯に向き合っていきたいと考えている。加えて、具体的な数字を見込みながら、研究開発等の新たな投資についても検討をしていきたい。

本日は、これまでの議論を踏まえて取りまとめた素案についてご議論いただく。既に、令和5年度当初予算では委員の皆様の提案を盛り込んでおり、6月補正予算には物価高やエネルギー高騰、地震対応に関する予算について盛り込む予定である。そして、9月議会において、石川県成長戦略（仮称）を発表し、本格的に施策をスタートさせていきたいと考えている。この中では、例えば、高等教育機関と連携し、デジタル人材をはじめとする、今後産業界に必要となる人材の増員に取り組むことなど、新たな人材の育成と配置に関して、県や市町で連携して取り組んでいきたいと考えている。皆様においては、引き続きご協力をお願いしたい。

2. 資料説明

石川県産業振興指針素案

（事務局から会議資料2～3について説明）

3. 意見交換

【平本委員】

これまでの議論が指針素案の内容の中に盛り込まれ、幸福度を目指すという方向性もうまくまとめられていて素晴らしいと感じている。その上で2点意見を申し述べたい。

1点目。資料2の12ページの財務指標に関して、一人当たりGDPを用いて幸福度を要件しようとしている内容が記載されているが、昨今の潮流として企業では財務指標だけ記載するというのではなく、統合報告書として経済・社会・環境のバランスが取れていることを示すことが重要となっている。したがって、指針の概要では経済面での成果指標だけが最上位にきているが、経済の成果指標と同じ粒度で環境面の取組みや社会面の「働きがい」や「健康経営を導入している企業数」に関する成果指標を導入するべきである。このように時代の潮流を踏まえた成果指標を導入することで、先を見据えた産業計画であるとの評価が得られるのではないかと考える。

2点目。環境分野でGXが掲げられているが、現在環境面では循環経済（サーキュラーエコノミー）が重要視されている。循環経済とは、経済活動の中に投入された資源を循環させることで、資源消費を最小化させようというものだが、循環経済が機能しなければGXの半分も達成できないと言われている。概要版の指針の中で、環境配慮型の事業活動の項目で循環型産業に関する施策を目立つ形で組み込み、さらに県としても循環経済に配慮している事業者を支援する等、施策ごとに濃淡をつけ重点的な支援をしていくと、GXも達成できるのではないかと考える。

【細野委員】

グローバルで通用する県内のニッチトップ企業を 95 社から 120 社に増やすことを目標としているが、どの分野（炭素繊維等）での達成を目指すかといった具体的な記載を加える等、一般にもわかりやすい表現での記載をした方が、様々な方からの支援を得やすいのではないかと考える。

【保川委員】

施策の方向性の 7 つの施策がそれぞれ重要なものではないかと感じている。また、ロールモデルに関してもサプライチェーン型等の分類が具体的に記載されており、何をロールモデルにすればよいか具体的な大変わりやすかった。自らが経営している会社もグローバルやサプライチェーンにも関係が深く、企業側の目線からも非常に勉強になり、今後の方針の礎にしようとする。

【打本委員】

資料 2 の 13 ページの労働生産性の成長実現イメージに関して、全体のために大企業の成長に引っ張ってもらおうということも一案ではあるが、中小企業に期待して中小企業の成長目標の値を高くしてもいいのではないかと考える。中小企業・小規模事業者は過去 10 年間で平均 0.7% 成長ということだが、この直近 10 年間は様々なことが起きた。その上で、中小企業では人員不足やバックアップの不足を課題に感じているので、県からの支援を受けつつ、DX や GX の分野に取り組むことができれば、成長できるのではないかと考える。

【安宅委員（代理出席：普赤専務理事）】

非常にわかりやすい内容で、よく理解できた。

労働生産性の向上は、人口減少の進む日本全体で求められていることであり、産業振興指針において中心になる分野であると考え。労働生産性を向上させるために、しっかりと数字を基にした検討を進め、具体的な施策を作成することを期待する。

【岩本委員】

資料 2 の 12 ページの成果指標に関して、GDP を 2.2%、労働生産性で 2.9% の成長という高い成長目標がある。目標を達成するために、2024 年問題等の課題に対して石川県全体でどのように行動していくかが重要である。

2023 年 8 月から、北陸銀行と珠洲市が協力してデジタル地域通貨サービスの実証実験を開始する予定だが、今後主流になっていくと思われるデジタル通貨に関して珠洲市だけでなく石川県全体で取り組んでいけるとよいのではないかと考える。

【遠藤委員】

3 点ほど述べる。

1 点目。12 ページの県内一人当たりの GDP の目標が高いのではないかと感じるが、こうした非常にチャレンジングな目標の設定が、産業の発展のためには必要だと思われる。

2 点目。県内の繊維業界は中間材料（生地）を中心に生産しており、欧米の高級ブランドや世界的なアウトドア・スポーツブランド、高級車の内装等に多々使用されているが、エンドユーザーへの認知が広まっていない面がある。そのため、産業観光は、企業にとってはこうした魅力を発信できるツールであり、人材の確保にもつながるものと期待している。産業観光について、具体の施策についても、できる限り産業振興指針に盛り込んでほしいと考える。

3点目。若手経営者の意見を取り入れていこうという方針は素晴らしい。多方面の若手経営者の意見を取り入れ、指針に反映していければよいと考える。

【小清水委員】

石川県情報システム工業会としての意見を述べる。

国の目標として実質GDP 2%程度の成長という一つの指標があり、それを踏まえて指針の中でGDPと労働生産性の目標値を定めているということで、当該目標値で良いと思う。

システム工業会としては、サプライチェーン型と生活インフラ関連型において貢献できるのではないかと思う。

サプライチェーン型に関して、現在システム工業会と県とで進めている県内企業のDX化において、繊維業界等でのDXに協力しているが、これがサプライチェーン型の企業の底上げや付加価値の向上に繋がっており、今後も継続して実施していきたいと考える。

生活インフラ関連型に関して、現在デジタル基盤の領域ではガバメントクラウドが進んでおり、石川県が直近で取り組まなければならない課題の一つとしてデータ連携というものがあると思われる。そうした状況の中で、当会会員であるIT企業にはそこに通用するソリューションや自社製品があり、それらを活用することが、石川県の成長に対しての貢献になるのではないかと考える。

今後、サプライチェーン型や生活インフラ関連型に対して、当会として何ができるかということを検討し、協力して進めていきたいと考えている。

【沢野委員】

建設業として、生産年齢人口の減少を危惧しており、社内でもデジタル化を進めているものの、人材不足・人材育成に課題を感じている。零細の建設業は人間自身の手で仕事をするので、デジタルを取り入れたとしても労働力不足を補うには限界がある。現在は、災害に強い石川県ということで、地震、大雪、水害等の災害があれば、すぐに駆け付けられるような準備はしているものの、後継者不足により今後の見通しは立たない。県には後継不足等に関して支援をしてほしいと考えている。

【佐無田委員】

指針の大まかな方向性については良いと感じるが、1人あたりGDP2.2%の成長目標というのは、過去30年できなかったことなので、何かを劇的・抜本的に変えないと達成困難な数字である。劇的に変えていくための一つの施策として「オール石川」が掲げられているが、それは産業振興指針だけでなく、成長戦略の中での各戦略の政策連動が重要である。例えば、戦略2「収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり」、戦略3「個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり」は戦略1「新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり」の中の(4)「新事業・新産業の創出」や(5)「国内外への販路拡大・魅力発信」と連動し、戦略4「石川の未来を切り拓く人づくり」は戦略1の(3)「産業を支える人材の確保・育成」と、戦略6「安全・安心かつ持続可能な地域づくり」は戦略1の(2)「産業のGX推進」と、戦略5「温もりのある社会づくり」は戦略1の(1)「産業のDX推進」と連動する等、他の部門の戦略と密接に関係しながら戦略1を展開していくという、政策の連動性を意識した記載がもっとほしい。

また、産業振興指針の中で、ロールモデルというのが1つのキーワードだと考えるが、もっと積極的に「オール石川」でロールモデルを創り出していくという記載があってもいいのではないかと。例えば、地域資源型では戦略2、3とも連動して、観光で石川に人を呼び、石川県内で消費して石

川のファンになってもらい、海外で石川のものを売っていくといったようなことや、生活インフラ関連型では戦略5の部分で地域の生活のデジタル化を進める中で、生活インフラ関連型の事業者の成長につながっていくとか。このように、まず石川県の各部局が連携して政策を展開し、加えて産学官金でも連携して、オール石川でロールモデルを育てていくという体制が重要だと考える。

【杉野委員（代理出席：吉田専務理事）】

食品協会として、食品業界の現状を踏まえつつ、2、3点ほど意見を述べる。

23 ページの施策の方向性の（2）「海外への事業展開の促進とニッチトップ企業の育成」に関して、人口減少・高齢化に伴い国内市場が縮小するというのが食品業界にとって非常に大きな問題であるため、販路の一つとして海外への事業展開を考えていくべきであると感じている。知事には国際展開関連事業予算において配慮をしていただき感謝申し上げる。今後も県と連携して取組を進めていきたいと考えている。

また、海外展示会の開催、出店の支援が施策として記載されているが、私たちが最も重視していることは確実な商流に繋げていくことであり、そのための展示会の出店であり、その後の商談であると考えている。その際、他国のどのようなバイヤーと繋がればよいかの判断に必要な情報提供等を、県庁に支援していただきたい。また、輸出先国の富裕層のニーズ等の把握も必要であり、その情報提供もあわせて必要だと考える。34 ページで私たちの業種は地域資源型として位置づけられているが、バイヤーと繋がる際に石川県の歴史的な食文化等のコンテンツをプロモーションしていくことが重要であると考えている。

34 ページの地域資源型への支援体制として様々な支援機関を挙げているが、これらの支援機関と一体となって、情報の一元化に取り組みつつ、海外の販路を開拓していければと思う。農林水産省が、2030年に農林水産物・食品の輸出額5兆円を目標として打ち出しており、全国各地に輸出促進に向けた支援を実施している。こうした支援を受け、近日中に輸出拡大の検討を実施し、地域を支える経済活動の一端を担っていきたいと考える。

【田上委員（代理出席：尾崎専務理事）】

一人当たりGDPの年平均2.2%成長とあるが、この目標を達成するためには中小企業・小規模事業者の経済活動も成長する必要があるが、そのために中小企業・小規模事業者にとっての経済活動を取り巻く環境が良好でなければならない。

16 ページの産業振興施策の方向性に関して、事業基盤の強化が盛り込まれており大変有り難いと感じる。今後、施策をより具体化する際には、中小企業・小規模事業者のための施策もしっかり理解しやすい形で盛り込んでほしい。

【丹委員】

3点意見を述べる。

1点目。今回作成したマトリクスに関して、DXに関する項目が生活インフラ関連型に当てはまりそうだと感じるが、大きな産業を中心に施策を選んでいるのか、生活インフラ関連型に印がついていない。こういった点で当該マトリクスが実態と離れて独り歩きしないように注意してほしい。

2点目。4種類の企業の類型において、経済産業省の地域未来牽引企業における4類型と、当該指針の4種類の意味合いが少し異なることを明記しておくべきではないか。経済産業省におけるサプライチェーン型は、グローバルサプライチェーンにおいて対象の事業者を外すと全体が成り立たないという意味で使用されているが、当該指針のサプライチェーン型は石川県内で強固なサプライ

チェーンを形成し競争力を高めようといった意味で使用されている。経済産業省でいうサプライチェーン型は、指針におけるグローバル型のニッチトップ企業にあたると思われることから、明確に意味に違いがあるので、言葉の使い方の違いに注意した方がよいと思われる。

3点目。10年間というのはかなりの長期間であり、かなりの変化が起きることが想定される。現在のChatGPTに起点を置いてこれから先10年間を想定すると、現在人間が行っている仕事のうち、機械に渡してしまえるものも増え、今はまだないような新しい産業・仕事が誕生し、反対に、ある産業が無くなってしまおうといったことが考えられる。そのため、一生同じ仕事をして生活できる人は伝統工芸等かなり限定的なものとなることが前提となるため、デジタル人材を含めた人材育成が重要となる。今後は、官学で連携して、新しい仕組みを作っていかなければならないと考える。

【中村委員】

我々は急激に進む少子化や一人当たりGDPで韓国に抜かされるといった変化が目まぐるしい世界にいる。その中で、石川県鉄工機電協会に300社以上ある10人以下の小規模企業は、大企業のような海外進出は難しく、今後市場が小さくなっていく国内においてどのように仕事を獲得するかが課題となっている。小規模企業は、資料にもあるとおり生産性が低く、自動化による生産性の向上と言われても自動化するための資金が不足している。しかし、生産性を上げていかない限り、海外企業に淘汰されることは自明であり、国全体としても競争力が低くなってしまおうので、どのように小規模企業が自動化等の資金を捻出していくかがカギとなる。

現在の状況に対してかなりの危機感を感じているが、当該指針の目標値を達成するにはかなりのハードルを感じている。鉄工機電協会の現状としては、目標に向かって邁進するというよりも、現状をどのように維持していくかを考えなければならない状況にあると思われる。

【長谷川委員】

34ページの地域資源型に関して述べる。2025年大阪・関西万博に向け、文化庁では3月に食文化推進本部や文化観光推進本部が設置され、本県でも4月に全国に先駆けて同本部が設置された。今後は、自治体が実際にどのように動いていくかがカギとなる。

地域資源型のロールモデルとして唯一無二の文化を発信していくとあるが、実際に石川県に来てもらい食文化や温泉を体験してもらうことが重要である。アンテナショップや駅弁フェス等開催されているが、そういった場でもいかに石川県に実際に足を運んで体験してもらうかを考える必要がある。メディアを利用してタレントに石川県の魅力をPRしてもらうにしても、それはタレント個人の感想でしかなく、実際の食や温泉の温度、におい、香り、味等は伝わらない。このように、石川県にいかに来てもらうかということのを頭に入れつつ、コンテンツをどのようにしていくかを考えていく必要がある。

2021年の観光庁の調査で、外国人の旅行訪日目的のランキングが掲載されていたが、1位は自然・景勝地の観光、2位は日本食を食べる、3位は歴史・伝統・文化を楽しむ、4位は温泉で、以前人気のあったショッピングはかなり順位を落としていた。このことから、地域資源型がインバウンドの視点から見ても大きな存在になると思われる。しかし、地域資源型は災害等による影響が大きく、一度に大量のキャンセルが出るといった可能性もあるので、災害等で影響を受ける地域資源型へのバックアップ体制を考慮しつつ指針策定を進めなければならないと考える。

【平本委員】

KPI の数値に関して各委員から様々な意見が述べられているが、私個人の意見としては日本全体での成長目標値を石川県の目標値は上回っているべきだろうと考えるので、当該指針の成長目標の数値で問題ないのではないかと思う。

また、スタートアップに関する記載があるが、スタートアップ企業とはベンチャー企業の中でも指数関数的に急速に成長していく企業であると思われる。13 ページの労働生産性の成長実現イメージにおいて、より劇的に成長する層としてスタートアップを表に含めておくことで、スタートアップをどのように導き、県全体の成長目標値である 2.2% を達成するかを正確に表現できるのではないかと思われる。また、指針に記載のある大学発スタートアップ数の目標値が少ないように感じており、研究室単位でベンチャー・スタートアップ企業を多数輩出することでより優れたスタートアップ企業を生み出すことができると考えるので、目標値を現在の指針より高く設定しても良いのではないかと思われる。

【福田委員】

非常に夢のあるいい計画だと感じた。可能な限り積極的に協力していきたい。その上で 2 点意見を述べる。

1 点目。まず小規模事業所の中で特にものづくりの企業を回っていて感じることは、商品を直接販売しているような企業であれば商品のイノベーションや開発が可能である、もしくは実施せざるを得ない状況となっている。一方、例えばネジ等のパーツを作成しているような企業では、品質を高めることは可能かもしれないが、自社内で何か新しく開発することは困難である。このような自社内での開発・イノベーションが難しい状況にある企業も含め、全体的な開発・イノベーションのリードを石川県にお願いしたい。

2 点目。指針の中で、副業人材におけるフリーランスという働き方や、女性の活躍といったことにも踏み込んで記載されているが、女性労働者の年収の壁や長時間労働をしたくてもできないという課題、外国人労働者の家族へのケアや子供への教育の問題等、国単位での問題も含まれるが、県でもこれらの問題について考えていかなければならない。これらの課題の結果、事業を変革していく上での人材が不足してしまう可能性も考えられるので、こういった課題に対する配慮を忘れることなく計画を進めていってほしい。

【細野委員】

石川県は世界的な観光地にも劣ることがない素晴らしい文化・歴史を兼ね備えているが、地元の人々はそれらの素晴らしい文化・歴史を身近なもので当たり前と感じてしまっているために、魅力に気付いていない可能性が考えられる。これらの強みを改めて見直すとともに、過去 10 年取り組んできたことを踏まえ、今後 10 年間の施策の方向性が考えられていると、より地に足の着いたプラスアルファの指針になるのではないかと考える。

【安江委員】

大きく 3 点意見を述べる。

1 点目。19、20 ページの産業を支える人材の確保・育成に関して、多様な人材が活躍するためには、DX や GX 等も重要ではあるが、人的資本経営が中核にあるのではないかと感じている。人的資本経営は経営の上で人間が一番のベースであり、採用するだけでなく採用した後に活躍できる制度や社風等の環境が整備されているかが重要であるという考え方である。現在の石川県の 10 代、

20代の転出数を見ると、男性に比べ女性は1.6倍転出しているという実態からも、多様な人材の活躍を推進する上で①「学生」から⑤「外国人材」に該当する全ての多様な人材にとって魅力のあるものにならなければならない。また、女性枠の箇所に多様で柔軟な働き方への支援という記載があるが、これは全ての人材に該当するもので、現在の表記のままであると性別の役割概念の固定化を助長しかねないのではないかと危惧している。

2点目。21ページの新事業・新産業の創出に関して、特にS X（サステナビリティトランスフォーメーション）という新しいビジネスの形をどのように作っていくかが、石川県の幸せを実現できるかに関わってくる話だと考えており、重要であると考えている。現在県からだけでなく、企業版ふるさと納税やS I B（ソーシャル・インパクト・ボンド）等の様々な外部資金を導入できる仕組みが整備されつつあり、それらを活用しつつ官民が連携して新事業・新産業の創出を後押しする仕組みを作っていければと考える。

3点目。34ページの地域資源型に関して、従来のアウトバウンド中心からインバウンドを取り込む動きが加速していくと考えられるが、この切り替えが少し滞っているように感じる。地域のコンテンツの掘り起こしやブラッシュアップは当然必要だが、これらをどのようにセールスし販売するかが重要であり、その際DMOや民間のDMCにテコ入れすることで、地域のプレーヤーが活躍できるような高付加価値なコンテンツを造成し、流通させることができるのではないかと考える。個々のコンテンツも重要ではあるが、中間にあたるDMOやDMCを強化していくことで、好循環な産業構造が生まれるのではないかと考える。インバウンドの取り込みに際しては当然石川県や北陸のブランディングも重要であるので、この点は石川県が地域を巻き込みながら主体的に方向性を示していけばよいと考える。

【米川委員】

東京都に比べ、石川県のDXはかなり遅れていると実感しているが、当該指針にはDXに関する様々な具体的な施策まで記載されており、今後石川県のDXが進んでいくのではないかと感じた。

また、当該指針を予算化するための根拠としてのみ活用するといったことは望ましくないと考える。今後はこの場にいる全員が、例えばコミュニケーションの場を設ける等することで、この指針の考え方や理念を周囲に広げていくことが必要であり、石川県民がいつでもこの指針を見ることができ、また、いつもこの指針に立ち返れるような、そういった指針の在り方が重要である。

【米沢委員】

指針中の全ての分野が幸福度日本一を目指すということに繋がっており、K P Iもそれに対応しているという点で素晴らしい。私自身は自分の故郷への誇りに思い、他地域の方にそれを披露できることに對して幸せを感じる。そうした意味で、34ページの地域資源型において、石川県では世界に誇れるものがあると考えている。地域資源型が石川県の成長の牽引力になる分野であると感じているので、今後は当該分野に対して継続的にマーケティングやプロモーション、ブランディングの支援を「オール石川」で実施していくことが提案する。

【馳知事】

エネルギー問題は極めてナーバスになるべき問題だと考えており、成長戦略においては産業分野の各事業者が持続可能性のある体制を構築できるよう後押しすることが県としての役割だと思っている。その上で、安定的なエネルギーの供給は全て北陸電力や国の責任・役割であるといった受動的な考え方ではカーボンニュートラルは達成できないと思われる。カーボンニュートラルを達成

するためには事業者や家庭、県民の皆様の行動変容を促していくような方針を、成長戦略に盛り込むべきではないかと考える。北陸電力も電気料金を値上げするという報道もあったが、電気料金の値上げは各事業者が今後の中期計画等を立てていく上での一つのハードルになるかとも思われる。エネルギー問題に関して、現状の課題感や県への要望、県が国と交渉すべきこと等の意見があれば、ご提案いただきたい。

【米沢委員】

2011年の電力システム改革が現在の状況に繋がる失敗だと考えており、余剰電力のないときに電力の自由化を行い、競い合わせて、多くの新電力が潰れてしまった。その中で現在、電力会社、規制委員会、政府のどこに責任の所在があるかが明確ではなく、どの組織が権限を持ってゴーサインを出せるかというのがわからない状況にある。

今後、エネルギー問題は最重要課題の一つであると認識しているので、石川県としても能動的にこの課題に対して働きかけていくことが必要である。

【馳知事】

省エネに関しては、県としても、様々な施策により後押ししているが、今後は再生エネルギーやグリーンエネルギー、蓄電や水素等の技術に関しても、県として国に意見を言うべきと考えている。改めて、エネルギー政策に対する、県としてのアプローチの在り方についてご発言をいただければと思う。

【遠藤委員】

電力消費量の多い繊維業界として意見を述べる。現在日本の電気料金は韓国と比較して2倍以上、中国と比較して3～4倍となっており、グローバルで競争していく上で電気料金の問題は繊維業界にとって重大な経営課題となっている。原子発電所の問題はもちろん、新しいエネルギーといったものに、県としても積極的に関与してもらい、産業界に対するフォローアップ体制を考えてほしい。我々業界からも積極的に現状の課題を県に発信していくので、対処してもらおうと有難い。

【丹委員】

スマートグリッド関係に携わってきた観点から意見を述べる。

米沢氏と同様に2011年の震災後の政策が失敗だったということは思っている。

技術的な観点から述べると、2050年といった次世代の話をする際に、日本では既存の電力システムの専門家を招くため、既存の電力会社が存続している前提の話になる傾向が強く、その際目の前にあるシーズを無視するような議論の流れになることが多い。

例えば、私は電力供給において交流から直流に変更した方がいいのではないかと考えている。というのも、現在、系統連系という電力会社と電線を繋ぎ太陽光パネルで発電した電力を交流に戻すことで電力供給の安定性を保っているが、交流の場合は周波数と位相を調節する必要があり、我々が使っている電圧は100Vであるが、系統連系を行っていくためには発電の電圧が400V程度必要となる。そのため、曇っていて必要な電圧が発電できない場合には系統連系に必要な交流の波形をきれいに作ることができず、一律で発電していないものとされている。しかし、直流での利用を行い、系統に依存しない電力システムであれば、発電した電力をほぼ使い切ることも可能となる。実際青森県の道の駅に設置してある太陽光パネルで1年を通して一番発電量が多いのが2月であったというような実例も出ている。

このように、今までの流れではありえないような新しいものを模索することが必要で、既存の枠組みで議論している以上そういった新しいものは誕生しにくい。まずは県単位で既存の流れとは異なる取組として、小規模でもよいので地域のものづくり企業等とも協力してモデルを創り出し、全国の流れに影響を与えるという形もありうるのではないかと考える。

【平本委員】

SDGsを専門とする立場としての意見を述べる。

石川県の中に小規模でもよいので拠点を作っていくことが重要である。そうすることで、様々な脱炭素に関するモデルを体験できる場所が誕生し、その体験があって初めて実用に向けた機運が醸成される。例えば、金沢工業大学でも国からの補助金を活用しつつ拠点化を目指した取り組みを開始している。ゼネコンのような民間企業の中にも、すでに拠点化に向けた見学会等を実施している企業が存在する。自治体においても、公共施設を活用して最新技術の実現を可視化することができれば、県民もカーボンニュートラルへの具体的なイメージができる。そうすると、エネルギーの安定供給への課題に対する意識も芽生えてくると考える。このように、モデルの作成と、体験、それらに対する県の支援が重要であり、そうすることで機運が醸成される。その結果、脱炭素先行地域のような国のモデルケースとして選ばれ支援されるといったことも期待できる。大きな施策を考えるというよりも、まずは拠点を多く作って多様なモデルを創っていければよいと思われる。

【和田委員長兼座長】

3点意見を述べる。

1点目。石川県全体像を考えたとき、石川県成長政略と、当該指針との関係性が非常に重要であると思われる。成長戦略から見たバックキャストとしてのそれぞれの部会の在り方という視点も必要なのではないかと考える。今後、成長戦略や当該指針が石川県で継承されていくべきものであるとすると、成長戦略の全体像を把握することが必要とされると思われる。

2点目。指針のようなありたい姿やバックキャストは、人なくして語るができない。産学官金で連携し、人材の育成等に取り組むことは非常に重要である。その際、私は流動性と定着性がキーワードになるのではないかと考える。一見相反する言葉だが両立は可能であると考え。例えば18歳人口を増やし、これを定着させるような施策等が当てはまるのではないかと思う。また、学校教育を終えた後の学び直し等も、現在はバーチャルの世界で容易に可能であると考え。そういった流動性と定着性の2つの視点が必要だと思われる。

3点目。成長戦略・当該指針の検証システムが必要であると思われる。10年後の世界は変化が目まぐるしいと思われる。例えば、医学知識は1年たたずして約2倍に増えると言われており、10年間では現在の2の10乗以上の医学知識といった天文学的な知識量となる。現在ChatGPTのようなAIも続々と生まれてきており変化の流れがかなり早くなることが予想され、当然、10年後では産業構造や考え方も変わってくるため、その都度検証システムで何をするのか、何が重要なかが重要になるのではないかと考える。

4. 閉会

【内田商工労働部長】

本日は長時間にわたって、多様かつ貴重なご意見をいただいた。本日の意見を踏まえ、本年秋の指針策定に向けて検討を進めていきたいと考えている。引き続きご協力をいただきたい。

欠席委員からの意見

株式会社ウーマンスタイル 代表取締役 成田 由里

石川県の成長戦略として「幸福度日本一の石川県」という大きなビジョンを掲げ、「住みやすさ」「働きやすさ」「活力あふれる」の3点において県民はもとより、全国から「●●と言ったら石川県が有名だよ」と言われるような、わかりやすい「旗」を立てていく必要があると感じる。様々な施策がある中で、例えば地域別にある分野において特化した取り組みを行い、県民や全国から注目されるようになると良いのではないかと思う。

能登地区は「日本一シニアが住みやすい地域」のモデルケースを目指すというのはどうか。能登に若い人を移住させるのではなく、全国から終のすみかを求めるリタイヤ組の移住を積極的に行う。首都圏に住むリタイヤ組であれば、住んでいる家やマンションを賃貸しながら、その収入をもって能登に移住してもらおう。医療を充実させ、温泉を活用した長期療養など、能登の強みを活かした医療ツーリズムも積極的に行うことで「シニア天国の旗」を立てるといったようなイメージである。

能登にはシニアには魅力的に映る豊かな自然や温泉がある。今後安心できる医療体制があれば魅力度が大変増すと思う。地域を巡回する自動運転のモビリティの整備などにより不便がない生活が送れるようになるなど地域の魅力をアップさせるようなビジョンを掲げ、行政が枠を整備すると民間は乗りやすくなり、介護や医療のみならず新たな産業が生まれると思う。

加賀地区は、産業（経済）、観光、教育が強みとしてより強化されると良いと思う。観光はすでに全国的にも魅力ある観光地として認知度が高いのでアドバンテージがあるが、産業と教育の連携をもっと積極的にマッチングするような行政の仕組みがあると良いと思う。

また、企業の資金力と大学等の研究を組み合わせることにより、企業の成長戦略を描くチャンスがもっと出てくるのではないか。企業が成長すれば学生も、県内に留まるチャンスが増える。

小規模企業の立場では、大学でどのような研究がされているか知る機会はほとんどない。大企業なら研究費の捻出をする資金力があるかもしれないが、中小企業では難しい部分がある。産学連携をもっと積極的に行い、そこに対する補助金等が準備されているというのもその後押しになるのではないか。

近畿大学は様々な企業と連携して新しい技術・商品を生み出していて全国的にも有名だが、石川県にもたくさんの大学があり積極的に産学連携を行うことで、大学の知名度があがり学生を集めるのにも一役買うであろうし、それによって企業の業績が上がることで学生が県内に留まって就職してくれる可能性も増えると思う。

外からみてわかりやすい突き抜けた特徴を掲げて新たな石川県がブランディングされていくことを県民の1人としてワクワクして期待している。